

小規模事業者に対する経済対策をどうする



録画を配信

町長 状況把握に努め、必要となる支援策を実施する



衣袋正人議員

小規模事業者に対する経済対策

問 アフターコロナ

の厳しい経営状態における、雇用を含む経済状況をどう捉えているか。

町長 国・県の経済報告では、穏やかに回復している。本町の経済状況も、基本的には同様の状況と認識している。国と県の動向を注視しながら、町内事業者の状況把握に努め、必要となる支援策を実施する。

問 質免除期間による返済

※ゼロゼロ融資後へのゆくえ

町長は、穏やかに回復している。本町の経済状況も、基本的には同様の状況と認識している。国と県の動向を注視しながら、町内事業者の状況把握に努め、必要となる支援策を実施する。

問 年末から年度末の資金需要増対策

商工観光課長 今年度

コロナ対応借換資金第2号を設けて、保証料の一部を県と町で連携して支援する。今後とも町内事業者の相談に商工会や金融機関と連携して対応したい。

問 原材料費や燃料費が高額になる事業者に対する支援策を検討してはどうか。

町長 国策の状況を確かめながら、町も無限に資金があるわけではないので、どのようなものができるか状況を判断しながら取り組みを進めたい。

問 事業の存続に向けて事業者と新規開業者のマッチング事業などの取り組みを検討してはどうか。

問 ようやく人的交流も活発化し始めた。経済活動の活性化による労働力不足にはどのように対応しているか。

商工観光課長 人材確保セミナーの開催や厚生労働省のキャリアアップ助成金に町独自で上乗せをして、待遇改善につながる支援をしている。

問 事業継続・承継

町長 行政が中心となって進めるよりも、商工会などが中心となり、それぞれの事業を展開している皆さんでそのような声が上がる環境をつくる必要があると認識している。

問 行政はそのような声が出てきたときに支援するようなことだと思います。



私もひとこと

辞めるのは簡単だが、続けるには厳しい時代だなあ。

(町内70代)

※ゼロゼロ融資

中小企業や個人事業者に対する利子補給の制度。

実質無利子無担保融資を受けられる。最も長い場合、最初の5年間は元金の返済が免除される。